

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：17101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K12387

研究課題名（和文）「朝鮮人遺骨問題」と地域における国際交流に関する基礎研究

研究課題名（英文）Basic Research on Historical Reconciliation through Ongoing Local Joint Memorial Services for the Remains of Korean Victims of Forced Mobilization under Japanese Rule

研究代表者

小林 知子 (KOBAYASHI, Tomoko)

福岡教育大学・教育学部・教授

研究者番号：10325433

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は「朝鮮人遺骨問題」に関し、地域における国際交流に着目し、その過程をたどりながら、日本-朝鮮ひいては東アジアレベルにおける歴史和解への展望を問う地域研究である。

本期間はコロナ禍で現地調査が困難であったため、まずは遺骨問題に関する外交文書等の収集・分析を進めた。吉岐の事例については、韓国慶州との長年の地域交流にも拘わらず、遺骨返還は実現していない。こうした近況を、遺骨問題の戦後の展開のなかに位置づけた研究を発表するとともに、再開された日韓合同慰霊祭など、現地調査を続けている。また本研究では、浮島丸事件をはじめ他の地域事例の基礎調査にも尽力し、こうした研究成果は韓国でも発表してきている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「朝鮮人遺骨問題」は、2004年の日韓首脳会談以後、政府レベルで取り込まれながらも、その後、調査や遺骨返還交渉が中断し、浮島丸事件関係者の一部と北朝鮮に戸籍があった軍人・軍属、そして民間徴用者の遺骨は、政府間では未だに返還がなされていない。戦後80年を間近に控えた今日、戦後処理・歴史和解、そして人道的な意味でも社会的責務がある重要な課題であるが、現在進行中の問題である。

本研究は、従来、二国間の戦後補償問題の枠組みで論じられがちな本問題を、東アジア冷戦の実相を問いながら、地域における国際交流という視座から捉えなおす学術的試みであり、国際関係を宗教という視角から検証する意義をも帯びたものである。

研究成果の概要（英文）：This basic research focuses on local international exchange regarding the remains of Korean victims of forced mobilization under Japanese rule and, while tracing that process, examines the prospects for historical reconciliation between Japan and Korea as well as on the East Asia level.

As local surveys were difficult at this time due to COVID-19, this research began with the collection and analysis of, e.g., diplomatic documents on the remains issue. In the case of Iki Island, the remains have not been returned despite a long history of local exchange with Gyeongju in South Korea. In addition to publishing research positioning such recent events within post-war developments regarding the remains issue, local surveys on, e.g., restarted Japan-Korea joint memorial services are being continued. Further, this basic research also puts efforts into basic surveys on other local cases, such as the Ukishima-maru Incident, and the research results have also been presented in South Korea.

研究分野：国際関係学

キーワード：朝鮮人遺骨問題 国際交流 地域交流 歴史和解 吉岐・対馬 東アジア冷戦 戦時強制動員 浮島丸事件

1. 研究開始当初の背景

本研究で論じた「朝鮮人遺骨問題」とは、日本の植民地下で死亡した、旧日本軍所属の朝鮮人軍人・軍属、および、労務動員された朝鮮人民間徴用者等の遺骨で、日本各地の寺院等に保管されたり、所在の可能性を指摘されながらも未調査・未発掘のまま日本内外に在る遺骨をめぐる問題である。本研究では、このような、戦時下に日本「内地」を含むアジア太平洋各地で死亡した朝鮮人の、その死に至った経緯の検証、遺族等への遺骨返還をめぐる問題を主題とした。

「朝鮮人遺骨問題」は、政府レベルでの外交課題のひとつとしてある。2004年の日韓首脳会談における合意を受けて、翌年、本問題に関する日韓政府の局長級会議が設けられ、遺骨の所在調査・返還は政府レベルで進められてきた。その後、本籍が朝鮮南半部にあった軍人・軍属の遺骨は、浮島丸関係者の遺骨を除き、韓国への返還がほぼ終わった。しかし、日韓関係の悪化を受けて、この会議は2010年以降開かれなくなり、政府間交渉は滞っている。本籍が北半部にある軍人・軍属、そして、民間徴用者等の遺骨についての調査は中断し、未だに今後の返還の見通しが示されないまま、今日に至っている。

周知のとおり、近年の、韓国大法院「徴用工判決」に端を発する日韓関係の冷え込みは著しく、さらに日朝関係においては、戦後80年を間近に控えてもなお、国交正常化の展望の兆しさえ捉え難い。また、日本の地域社会に目をむければ、ヘイトスピーチに象徴される排外主義の動きは、規制法が制定された現在においても課題が山積している。こうした、マス・メディアやネットを介して喧伝される状況は、看過しえない日本 - コリア関係の閉塞的な現実である。しかしながら、本研究が目にしたのは、それでも継続されてきた地域社会における民間交流の蓄積である。

日韓間の相互理解について語る時、常に指摘されるのは、歴史認識の違いの著しさである。なかでも「徴用工」「慰安婦」等の問題は、人道性、謝罪や補償等に及ぶ議論となり、関係改善の糸口が見えにくい。それに対して「朝鮮人遺骨問題」は、戦後補償問題の一部であり、時に直面する遺族・関係者の悲痛な思いに如何に向き合うかという課題を本質的に包含する難問であることに変わりはないが、地域レベルにおける本問題の展開に着目すると、仏教やキリスト教等の宗教者による関与を礎に、遺族・関係者と地域住民とが、遺骨を前に、ともに死者を弔いながら関係性を構築することで、地道な地域交流、相互理解の深化の足跡をも見出せる。

ところで、国際関係研究を論じる際、「アクター」の多様化や「場」の多様化が指摘されて久しい。国家を軸に現代世界の諸問題を考える視角は、今なお基本的枠組みだとはいえるが、地域における非政府アクター、すなわち自治体、NGOや、市民一人一人の活動が影響を与える比重も高まってきた。換言すれば、地域における国際交流、地域間関係の発展に着目しながら、国際関係、ひいてはグローバル社会における諸課題の解決のありかたが模索されている。

以上のような学術的背景の下に、日本 - コリア間で、とりわけ対立が著しい歴史認識をめぐる問題に関して、「朝鮮人遺骨問題」の地域における地道な展開、遺族・関係者や地域住民によって築かれてきた国際交流をたどり、検証することから、歴史和解、信頼醸成への展望を見出さるかを、本研究は学術的に問うものである。

2. 研究の目的

このような問題意識から、本研究では「朝鮮人遺骨問題」に対する、問題当事者や関係地域における住民の動向、そして地道に続けられてきた地域における国際交流に着目し、その過程を検証することを試みた。日本 - コリア関係は、依然、歴史認識をめぐる対立が著しく、とりわけ政府間レベルでは関係改善の糸口が見出しにくい。しかし、地域における遺骨問題の展開に着目すると、遺族等関係者と地域住民との、ともに死者を弔いながらの関係性の構築が、相互理解の深化に寄与してきたことに気づかされる。地域交流を基礎に、地域(自治体)や宗教者が、国に対する働きかけを含め、問題解決に尽力してきた事実にも注目される。

従来、二国間の戦後補償問題の枠組みで論じられがちな「朝鮮人遺骨問題」を、本研究は地域における国際交流という視座から捉えなおす基礎研究であり、ひいては歴史和解、信頼醸成というグローバルな課題に資する地域研究となることを目指してきた。

3. 研究の方法

このような基礎研究としての本研究では、3年間の期間で、以下の2点に具体的に取り組もうとした。それは、

長崎県壱岐島における「朝鮮人遺骨問題」の展開について、地元住民の対応、国際的な地域交流の足跡をたどりながら地域研究を進めること

その成果をより総合的な視座から提示できるよう「朝鮮人遺骨問題」の別の地域事例についての研究調査に着手するとともに、「遺骨問題」全般に関わる基礎資料の収集、分析を行うこと

であり、最終的には、 から得た知見を含めつつ、 の研究成果内容を中心に、総じて研究成果をまとめていきたいと計画した。

4. 研究成果

(1)上記3 の**壱岐島の事例**(1945年秋の大型台風下での引揚船の海難事故をめぐる遺骨問題)は、壱岐 - 広島 - 東京 - 埼玉そして韓国の慶州、そして帰郷途中で行方不明になった広島三菱で働いていた被爆徴用工の遺家族団体等、複数の地域・人々を関係づけながら現在に至る。この詳細は省くが、さまざまな経緯から、この遺骨は、現在「朝鮮半島出身民間徴用工等」の遺骨として、日本政府管轄下にある。

筆者は既にこれまでもこの事例研究・調査を行ってきており、2019年の時点では、韓国政府関係機関の感触からも、本研究期間内に遺骨返還が実現する可能性があると思込んでいたところがあった。しかしながら、そもそも、近年の日韓両政府間の交渉の停滞は、コロナ禍によってさらに助長された結果となった。

壱岐は離島であるがゆえに、筆者が現地訪問を自制した期間は、他地域に比べても長くなった。壱岐・天徳寺と韓国慶州・水谷寺による日韓合同での追悼行事が復活したのは、本研究期間の最終年度(2023年)になって、ようやくだった。これを前後して筆者も現地調査(関係者聴取等)を再開し、壱岐では地元選出国會議員をはじめ、宗教者、自治体、市民などが、継続してこの朝鮮人犠牲者の遺骨返還に向けて尽力されている姿を確認している。天徳寺と、四半世紀以上も交流してきた水谷寺は、納骨堂を新たに建立するなど、当該遺骨の受け入れ準備を進めている。しかし、これらは個別性が失われた無縁遺骨であり、「強制動員被害者」といえるのか、など、日韓政府はそれぞれの立場から現時点では積極的には対応しておらず、壱岐における遺骨の故国への返還は未だに実現されていない。

こうした現状から、本期間内では、あらためて、遺骨問題全般に関わる外交史料や新聞資料を収集するとともに、その分析を進め、第2次大戦後の遺骨問題の展開の中に、壱岐の事例の現状を位置づけ、今後を展望する論文を発表した。特に、この時の引揚船に乗っていたが、前日に島民の援助で上陸したことにより難を逃れ、生きて故郷に帰れた生存者が、かつて陸軍小倉造兵廠に徴用されていたことなど、近年の調査で明らかにしたことをふまえてまとめた。犠牲者は女性や子どもなど民間人が多かったとはいえ、「強制動員被害者」が全くいなかったとも断言できない。この壱岐の事例については、日韓両方の地域からの働きかけに、政府がどう応えるか、あるいは民間の力でこうした状況をいかに打開できるかなど、現在も継続して動向を注視しつつ、研究調査を行っている。

(2)3 **であげた壱岐以外の地域事例の調査**も、コロナ禍の影響で現地調査を行えなかった時期は長かったが、それでも、福岡県小倉の永生園、若松の小田山墓地、田川の見立墓地、糸田の真岡炭鉱、長崎県松浦慰霊碑の遺骨移管、山口県宇部の長生炭鉱などで調査を行ってきた。それぞれの現状について詳説することはここでは省くが、遺骨返還を求めて宗教者や地域住民等が政府に働きかけていたり、地元の人々等により慰霊碑等が建てられ、長年にわたって追悼されてきた地域事例である。概括するなら、多くの関心を集め、積極的にこの問題を推進・解決しているところと尽力されている事例がある一方で、何とか追悼の場を持ち続けているだけだったり、もしくは、放置に等しい状況になっている事例もあった。そもそも、地域事例ごとに、遺骨がそこに在るまでの経緯が異なり、独自の展開があるためだが、ある地域での取り組み状況や経験が、他の地域ではほとんど共有されていないという現状も垣間見られた。継続して、調査を続けていきたい。

なお、壱岐以外で特に力を入れてきた事例としては、浮島丸爆沈事件(1945年8月)をめぐる問題がある。本事例も、大湊(出港地) - 舞鶴(爆沈地) - 東京(長らく犠牲者遺骨安置)、そして朝鮮半島における遺族団体というように、壱岐同様、複数の地域・人々を関係づけながら今日に至る。

舞鶴は日本人の引揚港として著名だが、1953年には、国交がなかった中華人民共和国へ、花岡事件など中国人捕虜犠牲者の遺骨返還がめざされた港として、一時、全国的に注目を集めた。具体的には次項で言及するが、本研究では、舞鶴・京都市における現地調査や、資料収集を行いながら、中国人遺骨問題と朝鮮人遺骨問題とを総じて考える視座から、研究を深められた。花岡事件や関東大震災など、中国人遺骨問題をめぐっての、各地における追悼活動の現在についても着目し、朝鮮人事例と比較検討しながら、研究調査を進めることができた。

その他、韓国行政安全部下の「日帝強制動員犠牲者支援財団」の委託研究を行っている韓国人研究者に支援・協力し、2005年の政府調査で「朝鮮人遺骨がある」と回答した近畿地方(滋賀県、大阪府、京都府、奈良県、和歌山県)の寺院の現状調査(訪問調査の事前準備および現地調査)に関わった。そのうち、いくつかの寺院には同行して調査を行った。

この過程でわかったことは、日本政府が開示している情報はごく一部で、調査研究者でさえ、かつて朝鮮人遺骨の所在が確認された寺院等の具体的情報を共有できないことである。県といった遺骨が所在するおおまかな地域と寺院等の名称程度しか知り得ず、現実にはその名称さえ伏せられているところも数多い。これは、日本側が調査結果をまとめる際、公表の可否は寺院等の意向を尊重してリスト化したためだと聞き及んでいるが、それでは現状調査は、詳細情報を持っている日本政府機関以外は難しいということになる。ようやく両政府間対話が動き出してきた現在においては、双方の政府機関で、あらためて正式な調査を再開する必要がある。名称非公開の寺院等の立場を尊重するのであれば、当該寺院等における遺骨の現状調査は、日本側が責任をもって行い、韓国側に伝えることが不可欠である。

何とか名前だけの情報からたどり着き、調査を行えた寺院における朝鮮人遺骨の現状はさま

ざまであった。継続して丁重に仮安置されている遺骨がある一方で、他の日本人無縁遺骨と同様に、既に合葬されたという遺骨もあった。10 数年前に調査が来て以来、特に連絡はなく、今後どうすればよいのか、今回御遺骨を持ち返してもらえんと思っていた、いつ韓国に送ることができるのかと尋ねられたこともあった。調査時とは住職が何代も変わっており、詳細な情報を得られないことも多かった。日韓合同での遺骨調査の再開が、あらためて一刻も早く望まれる。

なお、の巻岐における犠牲者遺骨の現地調査は、従来、対馬周辺にも広げて行われてきた。あらためて、対馬における遺骨問題を、東アジアレベルからも考察していくために、本研究では計画通り、朝鮮戦争下の対馬周辺に流れ着いた済州島 4・3 事件犠牲者の遺骨をめぐる事例についても、調査・研究を続けている。

(3) **3 であげた基礎資料収集**は、上記(1)で示したように、3 の研究のためにも推進してきた。外交資料については、外交史料館の史料を閲覧・分析するとともに、「日韓会談文書アーカイブス」で近年に所収された史料からも、大きな示唆を得ている。

そのひとつとして、遺族が長年探し求めていた浮島丸犠牲者の父の遺骨が、身近な、釜山の市営墓地に無縁遺骨として 50 年近くも納骨されたままになっていたことが、釜山日報と西日本新聞の共同取材で 2023 年初めに明らかになったが、この背景：1970 年代の日韓政府間協議に基づく軍人・軍属の遺骨返還の状況について、研究成果を国際学会で報告した。

また、こうした公文書調査に加え、民間の日本中国友好協会や日朝協会の機関誌等の調査分析も続けている。(2)でも言及したように、本研究では、戦時下における中国人の被害と朝鮮人の被害とを総じて捉え、遺骨問題、ひいては「過去の清算」の問題を考える視座を重視し、提起している。文献調査を通して、本研究では、花岡事件など中国人捕虜犠牲者の遺骨返還に取り組んできた僧侶等が、朝鮮戦争下には日朝協会の創設に深く関わっていたこと、事件当初より在日朝鮮人による慰霊と真相糾明、船体・遺骨の引揚の訴えが続いていたことを跡づけた。現地調査によれば、こうした経緯は、当時、舞鶴の地域住民には、あまり伝わっていなかった。この事件を地元の教員・市民たちがあらためて認識していったのは 1960 年前後のことであり、60 年代後半以後、地域の方々によって、浮島丸事件の追悼と記憶のための活動が熱心に展開されて今日に至っている。本研究では、まずは、その前の時期を追究した。特に、中国人遺骨返還運動を含め、中国人追悼にも朝鮮人追悼にも深く関わっていた京都市万寿寺の柳宗黙師の活動に着目した。そして、在日朝鮮人と、犠牲者追悼・平和運動に積極的に取り組んでいた日本人僧侶や市民等が、浮島丸船体の引き揚げや遺骨の供養、第 1 回慰霊祭等にどう関わっていったのかを追究し、研究会・シンポジウム等で発表してきた。

この浮島丸事件については、2024 年 5 月末に、無いとされてきた乗船者名簿が存在することがジャーナリストによって明らかにされた。筆者は本研究期間終了後も、継続して、こうした新規資料の収集・分析に努めるとともに、この約 80 年の間に、この事件を追究し、犠牲者を弔い、遺骨の返還を求め、記憶の継承に努めてきた、さまざまな人々の真摯な活動を、総合的に跡づけた研究をまとめていきたい。

(4) 以上のように、本研究は、コロナ禍が長期に及び、地域の人々の動向に着目するための現地調査が難しく、政府交渉もさらに滞り遺骨返還の動きを見出しにくい状況のなかで研究を進めざるをえなかった。しかし、基礎資料の収集、分析に力を注ぐとともに、巻岐以外の地域事例について、調査可能な身近な地域から、予定以上に多くの地域について基礎的な調査に着手できた。

今後は、巻岐の事例を継続して注視するとともに、まずは浮島丸事件を、現地調査を未だ一度も行えていない下北を含めて、検討しながら、本格的に研究に取り組んでいきたい。そして、巻岐、浮島丸の事例を中心に、着手してきたその他の地域事例の展開もふまえて、複数地域に及び、国境をはさんでつながる地域交流の推移を跡づけながら、「朝鮮人遺骨問題」に関する研究を総合的に深化させていきたい。

また、昨今の専門分化が進む研究状況においては、強制労働の犠牲の問題に限っても、中国人の問題と朝鮮人の問題は基本的に別々に行われ、その関連性についてはあまり論じられていない。本研究を通して、朝鮮人の戦時動員をめぐる問題は、中国人犠牲者遺骨を発掘・調査・追悼する地域の動きを端緒として展開してきており、両者に共通して取り組む複数の中心的な仏教者の姿があったことを明らかにした。地域から問題を捉えることで、中国人・朝鮮人、そしてひいては(中国人以外の)連合国人捕虜の問題も含めて、犠牲者の追悼の動きを総合的に、その関係性をふまえて考察する視座をも提起しうる。今後さらに「朝鮮人遺骨問題」の研究を発展させていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 小林知子	4. 巻 24
2. 論文標題 「志岐朝鮮人海難事故」（一九四五年）について考える - 「朝鮮人遺骨問題」の戦後の展開に即して-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 年報 朝鮮学（九州大学朝鮮学研究会）	6. 最初と最後の頁 57 - 76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 6件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 小林知子
2. 発表標題 「朝鮮人遺骨問題」に関する一考察
3. 学会等名 現代日本学会（韓国）主催・日帝強制動員犠牲者支援財団（韓国）主管 夏期学術会議「新時代韓日関係 パラダイムの転換」（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小林知子
2. 発表標題 日韓条約締結前後の「朝鮮人遺骨問題」
3. 学会等名 在日朝鮮人運動史研究会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 小林知子
2. 発表標題 日中・日朝関係の修復に真摯に取り組んだ宗教者たちに関する一考察 - 「花岡事件」「浮島丸事件」の調査・追悼・遺骨返還をたどりながら
3. 学会等名 日本宗教者平和協議会（招待講演）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 小林知子
2. 発表標題 「朝鮮人遺骨問題」のこの10年を振り返って - 遺族への遺骨返還はなぜ進まないのか
3. 学会等名 日帝強制動員犠牲者支援財団（韓国）主催 国際学術シンポジウム「日本強制動員研究と活動20年：報告と評価、そして展望」（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 小林知子
2. 発表標題 「不戦アジア人権を守る会」の経験について考える 終わらない朝鮮戦争と東アジアにおける平和構築の課題
3. 学会等名 文化センターアリラン連続講座「朝鮮現代史における平和と統一の課題」（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小林知子
2. 発表標題 「朝鮮人遺骨問題」と在日朝鮮人について
3. 学会等名 在日朝鮮人運動史研究会関東部会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小林知子
2. 発表標題 「不戦アジア人権を守る会」の運動から問い直す朝鮮戦争と日本
3. 学会等名 梨の木ピースアカデミー「朝鮮戦争70年と日本社会への衝撃」Part3 第5回（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小林知子
2. 発表標題 朝鮮戦争下の日本における「不戦アジア人権を守る会」の運動について
3. 学会等名 梨の木ピースアカデミー&ピース・オルタナティブ・アジアネットワーク（PAAN）2021共同企画「朝鮮戦争停戦68周年国際平和シンポジウム：存続する戦争の根、吹き出す平和の芽」（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関